

評価対象年度	平成24年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	6
施策名			6 競争力ある農林水産業への転換		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化		評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (農林水産政策室)	

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者からの高い信頼を得て、全国的にも高い知名度を誇り、「食材王国みやぎ」を代表するブランドとして確立された、農林水産物が増加している。 ○ 生産規模の再編等による効率的な生産体制や企業的経営感覚を有した生産者や法人の数が増加している。 ○ 成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の新たな展開が始まっている。 ○ 食品製造業や卸小売業、外食産業等との連携により、付加価値率が向上している。 	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> ◇ 消費者ニーズに対応するマーケットイン型の農林水産業への転換支援や「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物のブランド化を推進する。 ◇ 企業参入等による大規模生産法人や集落営農組織等による園芸生産の拡大を図り、バランスの取れた農業生産構造への転換を促進する。 ◇ 農地の団地化など効率的利用を進めるとともに、米粉用米・飼料用米等の生産を拡大し、水田の有効活用を図る。 ◇ 本県農業をリードするアグリビジネス経営体の育成など、企業的経営を促進する。 ◇ 間伐等の森林整備の推進や低コストで安定的な木材の供給を促進するとともに、優良みやぎ材等の良質な製材品等の加工・流通を支援する。 ◇ 水産資源の適切な管理を図る。あわせて、水産物の水揚げ強化や水産加工品等の商品開発による付加価値向上を支援する。 ◇ 県内農林水産物の需要拡大等を図るため、農林水産業と流通加工業者等のビジネスマッチングを支援し、農商工連携を促進する。 ◇ 食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針に基づき、香港・台湾・韓国・中国・ロシア等の重点地域に向けた県産食品の輸出を促進する。 ◇ 農林水産業における経営コストの低減や効率的な生産に資するため、生産基盤の整備を促進する。 	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	50,520,508	64,026,538	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	農業産出額(億円)	1,875億円 (平成20年)	1,882億円 (平成23年)	1,641億円 (平成23年)	B 87.2%	1,940億円 (平成25年)
2	水田の不作付地面積(ha)	7,969ha (平成20年度)	4,240ha (平成24年度)	5,629ha (平成24年度)	C 62.8%	4,240ha (平成25年度)
3	新規需要米(米粉用米, 飼料用米)の作付面積(ha)	155ha (平成20年度)	2,200ha (平成24年度)	2,136ha (平成24年度)	B 97.1%	2,200ha (平成25年度)
4	園芸作物産出額(億円)	345億円 (平成19年)	- (平成23年)	276億円 (平成23年)	N -	413億円 (平成25年)
5	アグリビジネス経営体数(経営体)	58経営体 (平成20年度)	90経営体 (平成24年度)	80経営体 (平成24年度)	B 88.9%	100経営体 (平成25年度)
6	林業産出額(億円)	90億円 (平成19年)	115億円 (平成23年)	55億円 (平成23年)	C 47.8%	116億円 (平成25年)
7	優良みやぎ材の出荷量(m ³)	22,900m ³ (平成20年度)	22,000m ³ (平成23年度)	14,825m ³ (平成23年度)	C 67.4%	25,000m ³ (平成25年度)
8	漁業生産額(億円)	808億円 (平成19年)	81億円 (平成23年)	438億円 (平成23年)	A 540.7%	486億円 (平成25年)
9	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚げ金額(億円)	716億円 (平成20年)	301億円 (平成24年)	437億円 (平成24年)	A 145.2%	361億円 (平成25年)
10	水産加工品出荷額(億円)	2,817億円 (平成19年)	2,803億円 (平成22年)	2,327億円 (平成22年)	B 83.0%	1,402億円 (平成25年)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<p>①農業産出額については、野菜やいちごの生産量の減少、生乳の出荷停止などが影響して目標値を下回ったが、80%以内だったので「B」と評価した。②水田の不作付地面積と③新規需要米の作付け面積は、飼料米の作付けが拡大したことにより、達成率は向上したが目標値には及ばず、②は「C」③は「B」となった。④園芸作物産出額は、震災により亙理・山元地区の沿岸部の園芸産地が壊滅的な被害を受けたことにより、産出額が大幅に減少した。達成度については、単年度の目標値をたてることが困難なため「N」とした。⑤アグリビジネス経営体数については、震災により対象経営体数が減少したが、各種支援策により回復基調にあり「B」となった。⑥林業産出額については、沿岸部の木材加工施設が被災したことにより木材生産額が減少、あわせて福島原発事故の影響により特用林産物産出額も減少したことにより、大幅な減少で「C」となった。⑦優良品やぎ材の産出額については、製材工場が被災したことにより出荷量が減少し「C」となった。⑧漁業産出額及び⑨主要5漁港における水揚げ額については、震災により大幅な減少となったが、想定していた減少額よりは少なかったため「A」となった。⑩水産加工品出荷額については、震災前のH22年値であるが全国値と同様に減少し「B」となった。</p>
県民意識	<p>・平成24年県民意識調査では、「宮城の将来ビジョンにおける3つの政策推進の基本方向」のうち、この施策が所属する「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」の認知度は39.8%であり、残り2つの「安心と活力に満ちた地域社会づくり」は47.9%、「人と自然が調和した美しく安全な県づくり」は39.1%であった。 ・「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～」に所属する12の施策のうち、「さらに力を入れる必要があると考える取組」としてこの施策を支持した割合は全体の5.0%であった。</p>
社会経済情勢	<p>・本県の農林水産業は、東日本大震災によって沿岸部を中心に甚大な被害を受け、農地や漁港等の生産基盤はもとより、住宅等の生活基盤と多くの担い手を失った。現在、生産者や関係団体、行政等が一丸となって復旧・復興に取り組んでいるが、震災前の状態へ復旧するには相当の時間を要すると考えられる。更に東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響により、農林水産物の出荷停止や風評被害など生産者にとって深刻な状態になっている。また、円安による燃料費の高騰、TPPへの参加等、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増している。</p>
事業の成果等	<p>・県産農林水産物のブランド化に関しては、民間企業との連携事業を活用して県産食材のPRを実施したほか、新たな基幹種雄牛を選抜し、優良肉用牛の生産支援等を進めており、概ね順調に推移している。 ・園芸生産の拡大に関しては、野菜、花き等の栽培研修会の開催、集落営農組織への経営高度化支援を実施しているが、生産量を回復させるためには農地や施設等、生産基盤の復旧が急がれる。 ・水田の有効利用については、米粉用米・飼料用米等の生産拡大により、概ね順調に推移している。 ・アグリビジネス経営体数は、震災により一時減少したが各種支援策により回復しており、概ね順調に推移している。 ・優良品やぎ材については、製材工場が復旧したことから今後増産が見込まれ、事業としては概ね順調に推移している。 ・水産業については、壊滅的な被害を受けたため生産量や生産額が大幅に減少しているが、当初想定していた減少幅よりは少なく収まっている。 ・輸出促進に関しては中国現地の事業により、商談会を見送った事例はあるものの、香港や台湾への輸出促進や農商工連携は計画どおり実施され、ビジネスマッチングの推進は図られている。 ・以上により、施策の目的である「競争力ある農林水産業への転換」は概ね順調に推移していると判断した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・県産品のブランド化に関しては、震災により商品を一定期間供給できなかったことにより、首都圏等の販路が減少している。また、原発事故による風評の影響により消費が減少している。</p> <p>・震災により農地や漁港、水産加工施設等が被災し、生産量が減少している。</p>	<p>・主要都市での物産展の継続開催やアンテナショップや百貨店等での営業強化、民間企業等と連携した販売促進活動等、県産品の販路拡大を図る。また、県産品の信頼回復のため、各種広告媒体を利用し、県産農林水産物の安全性をPRする。</p> <p>・農地等の生産基盤を早期に復旧すると共に、ほ場の大区画化や大規模土地利用型農業経営体の育成、施設園芸団地の整備、畜産の生産拡大、水産加工品の販売強化等を推進し、競争力ある農林水産業への転換を図る。</p>

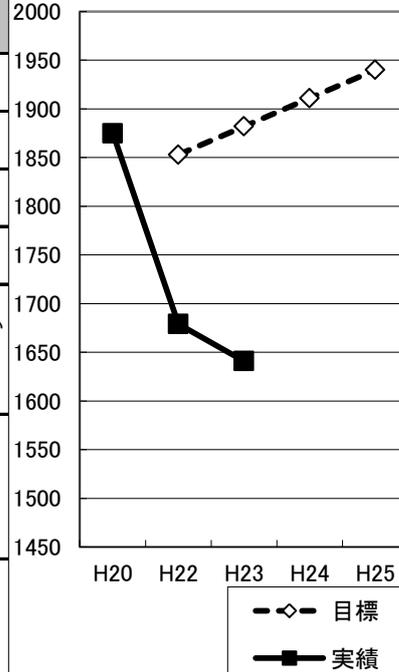
評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 6

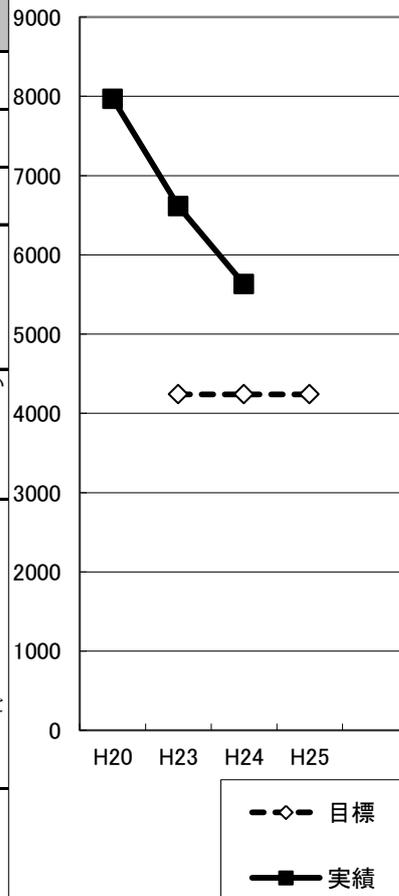
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農業産出額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	1,853	1,882	1,911	1,940	
	実績値	1,875	1,679	1,641	-	-	
	達成率	-	90.6%	87.2%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年度～平成32年度)において、農業産出額目標を平成27年2,000億円、平成32年2,015億円に設定している。目標値設定時(平成21年)の1,824億円と平成27年目標2,000億円の差を残期間(6年間)で除した値をもとに各年度の目標値を設定した。</p>						
実績値の分析	<p>平成23年の農業産出額は1,641億円で、前年に比べ2.3%減少した。米は生産量が減少したものの価格が上昇したことにより12億円増加。野菜はいちご等の生産量が減少したことにより17億円減少した。畜産は生乳の出荷停止や肉用牛等の価格が低下したことにより9億円減少。これらの生産量の減少は東日本大震災が要因である。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>平成23年の全国の農業産出額は83,462億円、前年比1.1%となっている。近隣他県の伸び率は、青森県1.9%、岩手県4.4%、秋田県15.9%、山形県8.5%、福島県▲20.6%、東北地方平均0.4%となっている。</p>						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	水田の不作付地面積(ha) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	4,240	4,240	4,240	-	
	実績値	7,969	6,612	5,629	-	-	
	達成率	-	36.4%	62.8%	-	-	
目標値の設定根拠	<p>平成21年1月に策定した「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」において、水田の有効活用の観点から、不作付地面積約8千haを平成23年度までに約4千haと3年間で半減させることを基本目標とするとしている。</p>						
実績値の分析	<p>平成21年度から3か年、不作付地の削減に向けて、調整水田や保全管理水田に適地適作ということで、新規需要米等の水稲の作付けを推進している。 平成23年度については、東日本大震災のため、作付できない面積が発生し、8,000haが統計上の田本地面積から削減された。その結果、統計上の試算値では、6,612haの実績となるが、実際は田本地の削減分と合わせた、14,612haが不作付地として計算されることになる。 平成24年度は、同様に計算した場合、統計上の試算値では、5,629haの実績となるが、実際は田本地の削減分6,300haと合わせた、11,929haが不作付地面積となる。</p>						
全国平均値や近隣他県等との比較	<p>比較していない。宮城県独自の調査によるものである。</p>						



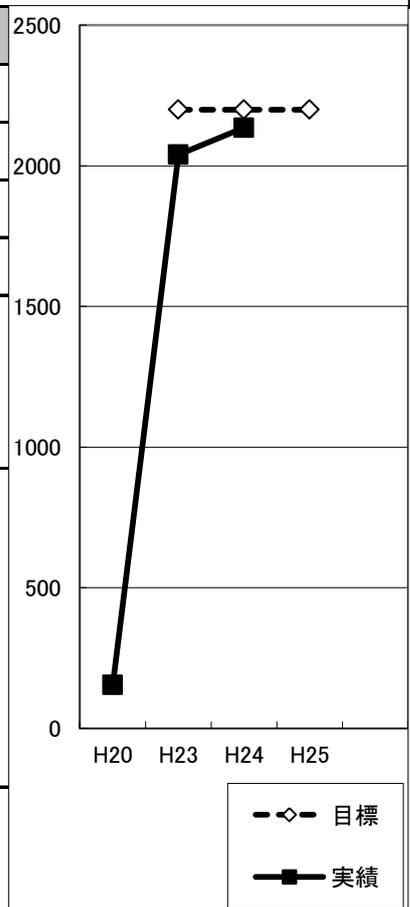
評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規需要米(米粉用米, 飼料用米)の作付面積(ha) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	2,200	2,200	2,200	-
	新規需要米認定面積(農政局)	実績値	155	2,040	2,136	-	-
達成率		-	92.7%	97.1%	-	-	



目標値の設定根拠

- 平成21年1月に「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」を定めた。その中に、不作付地の削減を進めるため、排水不良水田等での新規需要米の作付けを中心に推進することとしている。
- 新規需要米は、H20年度 155haで、H23年度(当初)で目標を550haとしていたが、H21年度の取組が拡大したことから、H21.12議会後目標を2,200haに変更し、その後現状維持を図ることとした。

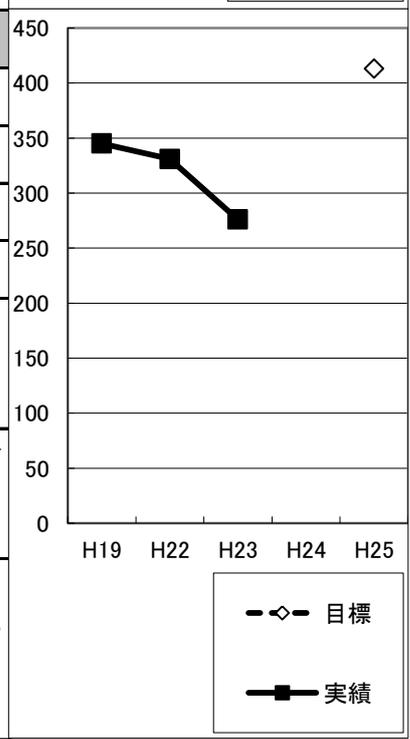
実績値の分析

- 「食料自給率向上に向けた水田有効活用方針」策定後、平成21年度から3か年、不作付地の削減と併せて、新規需要米等の水稲の作付拡大を推進してきた。
- 平成22年度は、1,692haと順調に拡大してきた。
- 平成23年度については、東日本大震災のため、作付が減少すると思われたが、稲わらの放射能汚染等により飼料の減少が予想されたため、飼料の確保の関係と農業者戸別所得補償制度の交付金が8万円と高いことから、飼料用米の作付が1,800haと拡大し、平成24年度も1,910haと増大している。
- 米粉用米については240ha前後に推移していたが、平成24年度は226haとやや減少した。これは、生産者の方で在庫を抱えているため、生産拡大が図れないことによるところが大きいと思われる。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 平成22年度は、飼料用米が全国1位の作付面積となっていたが、平成23・24年度は全国第7位の作付面積となっている。米粉用米の面積は全国4位の作付面積となっている。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	園芸作物産出額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	-	-	-	413
	生産農業所得統計 [いも類, 野菜, 果実, 花き]	実績値	345	331	276	-	-
達成率		-	-	-	-	-	



目標値の設定根拠

- 園芸作物産出額は、戦略的な目標設定として、現状平成19年度345億円の2割アップとし413億円と設定した。なお、「みやぎ食と農の県民条例基本計画」(平成23年～平成32年)において「農業・農村の見通し及び目標」として、平成32年の園芸の産出額を421億円と設定している。

実績値の分析

- 宮城県の平成23年度の農業産出額は1,641億円で前年に比べて2.3%の減少にとどまっている中、園芸作物に関しては16.6%の大幅な減少となった。
- これは、東日本大震災により、主産地である亶理・山元地区などの沿岸部の園芸産地が、壊滅的な被害を受けたことが、大きく影響しているためである。

全国平均値や近隣他県等との比較

- 全国の平成23年度の園芸作物の産出額は3.8%減少している。
- 宮城県と同様東日本大震災で沿岸部に園芸産地を有する隣県の福島県では、東日本大震災と原子力発電所事故の影響により、29.2%の大幅な減少となっている。

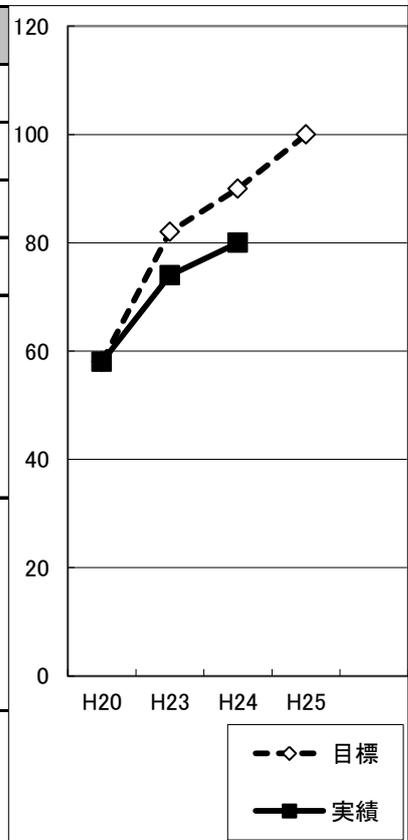
評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	アグリビジネス経営体数 (経営体) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	82	90	100	-
	農産園芸環境課調べ	実績値	58	74	80	-	-
達成率		-	90.2%	88.9%	-	-	



目標値の設定根拠

- ・震災復興計画が目指す先進的な農林業の構築と、将来ビジョンにおける競争力のある農林水産業への転換を早期に実現するために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させる、宮城県農業の牽引役となるアグリビジネス経営体の育成加速化を図る必要がある。
- ・このための指標として、年間販売金額1億円以上の経営体数を設定したものである。
- ・指標値の測定は、地方振興事務所を通じた調査により実施している。

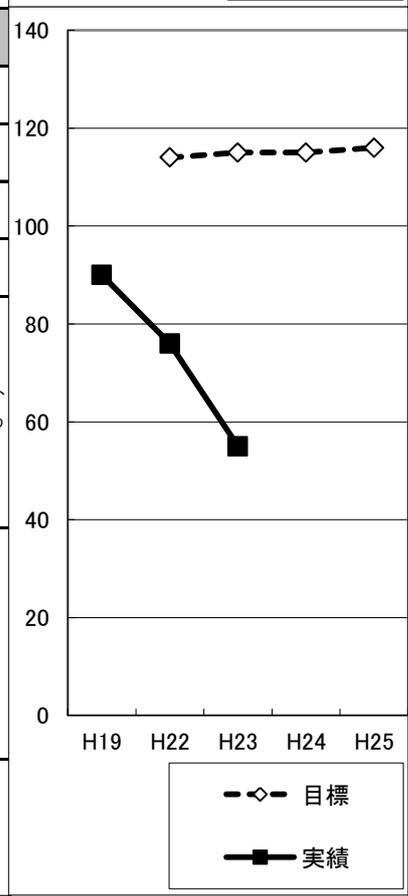
実績値の分析

- ・平成23年度には、大震災による被害や経営的な影響により、年間販売金額1億円以上の経営体は平成22年度の77経営体から74経営体へと減少していた。
- ・このような状況の中にあつて、施設・設備の復旧や再整備を支援する事業とともに、販路の回復や再構築、新たな事業展開の実現等を、農業改良普及センターととも、みやぎ産業振興機構内に設置されているアグリビジネス支援室が中心となって行ってきた支援等により、実績値は目標値にはとどかないものの震災前以上の80経営体に回復した。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・宮城県独自の指標である

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	林業産出額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	114	115	115	116
	林業(木材・薪炭・栽培きのご類・山菜等)産出額 [農林水産省「生産林業所得統計報告所」]	実績値	90	76	55	-	-
達成率		-	66.7%	47.8%	-	-	



目標値の設定根拠

- ・林業生産活動をめぐる状況は、木材価格の下落、生産経費の上昇、林業労働力の高齢化等により、林業採算性が低下し、森林整備が十分に行われない状況にある。
- ・このため、生産から流通に至る生産経費の低減を図り、特に木材生産の低コスト化により、林業全体の採算性を向上させ、持続可能な森林・林業経営を確立するための指標として、林業産出額を設定した。
- ・林業産出額については、「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(H20.3策定)の目標値(素材生産量・特用林産物生産量)を参考に設定した。

実績値の分析

- ・木材産出額(28.8億円)については、木材価格の長期低迷が続く中で、生産量の落ち込みも相俟つて、ここ数年間は年々下落を続けていたが、東日本大震災の発生により、県沿岸部の木材加工施設が軒並み損壊し、森林整備から木材利用まで連なるサプライチェーンが寸断したことから、さらに厳しい状況となっている。
- ・特用林産物産出額(26.0億円)については、平成20年に発生した岩手・宮城内陸地震で落ち込んだ生産量もここ数年で回復傾向にあつたが、東日本大震災及び福島原発事故の影響により、生産量及び価格ともに大幅に減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較

- ・林業(木材)産出額(H23年)→ 全国平均43.7億円, 岩手県100.8億円, 山形県27.7億円, 福島県61.7億円
- ・林業(特産)産出額(H23年)→ 全国平均44.9億円, 岩手県67.6億円, 山形県46.8億円, 福島県25.5億円

評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	優良みやぎ材の出荷量 (m ³) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	21,000	22,000	24,000	25,000	
優良みやぎ材(品質規格基準適合製材品)出荷量 [林業振興課調査]	実績値	22,900	21,060	14,825	-	-		
	達成率	-	100.3%	67.4%	-	-		

目標値の設定根拠
・住宅建築に対する消費者ニーズが高度化・多様化し、製材品には高い品質・性能と規格が求められているが、県内での人工乾燥材をはじめとする高品質材の生産・流通は極めて低位な状況にある。このため、県産材を規格化された品質の高い「優良みやぎ材」の出荷量を目標指標として設定した。

実績値の分析
・H23年の本県における新設住宅着工数は、H22年と同水準となった。(H22年:12,714戸→H23年:12,700戸)しかしながら、震災により県内の木材加工施設が甚大な被害を受けたため、「優良みやぎ材」の出荷量は大きく減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較
・この指標は宮城県独自の指標であり、「優良みやぎ材」は宮城県内産の木材を原料に宮城県内で加工された木製品について、規格や寸法、含水率などの品質検査で合格した製品であり、比較は困難である。

8	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	漁業生産額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	809	81	405	486	
本県の漁業生産額(海面漁業・養殖業生産額) 出典:宮城農林水産統計	実績値	808	777	438	-	-		
	達成率	-	96.0%	540.7%	-	-		

目標値の設定根拠
・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更)、目標年次:平成25年)において、平成25年目標値を、965億円と設定していた。
・しかし震災により甚大な被害が発生したため、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき、目標値を486億円(H25年)に再設定した。
・目標値はH19年～H21年の数値は実績値を、H22年の数値は見込みとしてH19年～H21年の平均値を、H23年～H25年の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元、数値を按分したものである。

実績値の分析
・H23年の漁業生産量は16トンと前年の35万トンから54.3%(19万トン減少し、漁業生産額は、前年比43.6%(339億円)減少した。災害による壊滅的な被害により本県水産業の生産額が大幅に減少したものと分析される。

全国平均値や近隣他県等との比較
・H23年の全国の漁業生産量は、477万トン前年の531万トンら45万トン(9.4%)減少し、漁業生産額は1兆3,289億円と前年と比較して706億円(5.0%)の減少となっている。

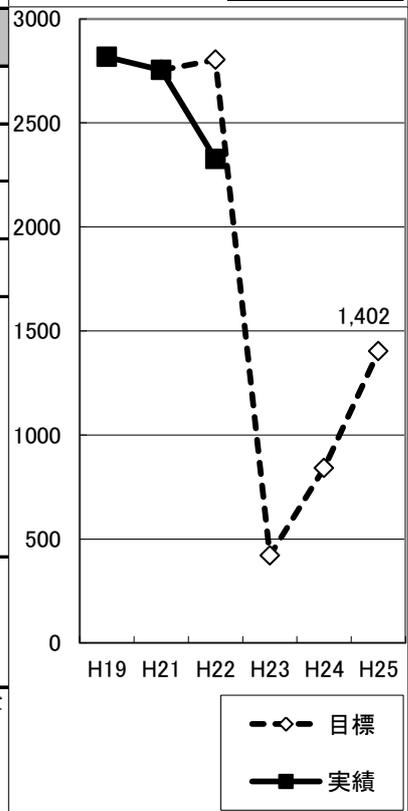
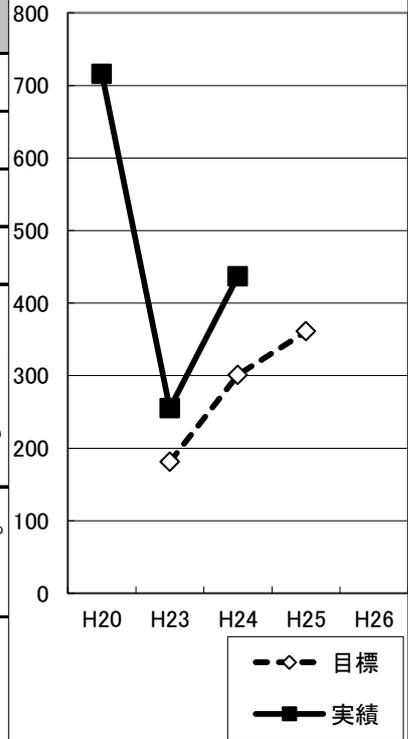
評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 6

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

9	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要5漁港(気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜)における水揚金額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	181	301	361	-	
	実績値	716	255	437	-	-	
	達成率	-	140.9%	145.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき、震災により甚大な被害を受けた水産業集積拠点漁港(主要5漁港)の復興状況を把握する指標として、本県で実施している水産統計から県内水揚げ金額の約9割を占める主要5漁港の各部門別漁業生産額を目標指標とした。(主要5漁港:気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜) ・目標値はH20年~H22年は実測値を, H23年以降は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えに基づき設定した。						
実績値の分析	・主要5漁港(気仙沼, 志津川, 女川, 石巻, 塩釜)の累計水揚は, 18万7千トン, 437億円で, 震災前の平成22年同期と比較すると水揚量で59%, 金額で73%となっている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						
10	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	水産加工品出荷額(億円) [フロー型]	指標測定年度	H19	H21	H22	H23	H24
		目標値	-	2,754	2,803	420	841
	工業統計調査	実績値	2,817	2,754	2,327	-	-
	達成率	-	100.0%	83.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・「水産業の振興に関する基本的な計画(みやぎ海とさかなの県民条例基本計画)」(平成16年6月策定(平成21年3月変更), 目標年次:平成25年)において, 平成25年目標値を, 3,500億円と設定していた。 ・しかし震災により甚大な被害が発生したため, 「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」に基づき, 目標値を1,402億円(H25年)に再設定した。 ・H19年~H21年の数値は実績値を, H22の数値は見込みとしてH19年~H21年の平均値を, H23年~H25年の数値は震災から7年後に震災前の状況に戻す考えの元に設定した。						
実績値の分析	・H22年の水産加工品出荷額(2,327億円)はH21年の2,754億円と比べて427億円(15.5%)減少した。 ・水産加工品の生産量は消費の減少により昭和63年以降毎年減少して。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・H22年の全国の水産加工品出荷額は27,173億円であり, H21年の29,603億円と比べて 2,430億円(8.2%)減少した。						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	16,848	個別商品のブランド化を推進するとともに、「食材王国みやぎ」を旗印に「食」の地域イメージの全国的な定着を目指す。				・キリン社とのMKプロジェクト等の民間企業との連携事業を活用し、県産食材のPRを行った。 ・食関連情報サイトのベースとなる「食材王国みやぎ」のリニューアルを行った。			
		農林水産部 食産業振興課		取組3 再掲 震災復興 ※4④①05 ※4④②02 ※4④③01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,546	9,481	16,848	-	
2	2	宮城米産地強化対策事業	1,653	地域ブランド米や環境保全米の取組をレベルアップするとともに直播栽培の推進や有望品種の活用により、農業者が安定的な生産と経営が行えるよう支援する。				・環境保全米の取組拡大に向け、「みやぎの環境保全米県民会議」と連携した活動を行った。 ・水稻直播栽培の拡大に向け、展示ほ場を設置し、検討会等での活用を行った。			
		農林水産部 農産園芸環境課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	719	1,653	-	
3	3	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	177,887	肉用牛改良と経営安定対策を連携した事業を展開し、肉用牛生産の活性化と増頭を図る。				・基幹種雄牛「忠勝美」「安平勝」を選抜し、家畜人工授精用凍結精液の生産・譲渡を開始した。			
		農林水産部 畜産課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	216,522	177,887	-	
4	4	みやぎの茂洋普及拡大推進事業	27,500	肉質・肉量ともに優れた本県基幹種雄牛「茂(しげ)洋(ひろ)」号の産子の県内保留を支援し、強い畜産経営体づくりを推進する。				・40経営体がそれぞれ10頭以上の「茂洋」産子の導入を図り、5経営体が牛舎の増設を行い、経営改善に向けた取組を行った。			
		農林水産部 畜産課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	17,500	27,500	-	
5	6	みやぎのきのこ振興対策事業	3,839	県オリジナルであるハタケシメジ、ムラサキシメジの「みやぎのきのこ」の安定生産、安定供給のための技術開発等を行い、地域特産品の創出と地域振興を図る。				・ハタケシメジ等原種の維持管理とともに、技術開発・指導を実施。また、ハタケシメジの新たな生産拠点の確保とともに、仙台市内で販促を行い、県開発きのこによる地域振興を実施。			
		農林水産部 林業振興課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,901	3,839	-	

6	8	園芸振興戦略総合対策事業	5,949	事業概要 園芸産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により園芸特産品目産出額の向上を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・県段階でみやぎの園芸復興セミナー、野菜セミナー、花きセミナーなどの栽培研修会を実施。県内各圏域で推進会議、研修会をそれぞれ開催した。 ・加工業務用野菜の産地化へ向け実証圃を設置した。
		農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果 ①必要性 概ね妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 5,407 H24 5,949 H25 -
7	9	集落営農ステップアップ支援事業	1,503	事業概要 被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・被災集落営農組織への営農再開支援や多様な集約営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、試験研究機関等と連携して集中的な技術・経営支援を行った。
		農林水産部 農業振興課	取組11 再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果 ①必要性 概ね妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 6,733 H23 - H24 1,503 H25 -
8	10	耕作放棄地対策事業	484	事業概要 耕作放棄地の解消や発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を講じるなどの耕作放棄地対策を推進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・耕作放棄地の解消を図るため、市町村の取組支援を行うとともに、利用希望者に提供できる耕作放棄地のリスト化を実施した。
		農林水産部 農業振興課		事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 1,210 H23 209 H24 484 H25 -
9	11	自給率向上に向けた麦・大豆生産拡大事業	1,608	事業概要 実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率の向上を目指すとともに、主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・麦・大豆研修会を開催するとともに、麦類・大豆の生育調査を実施し、栽培指導資料に活用した。 ・なお、作付面積については、農地復旧は進んでいるものの、震災前の作付面積には及ばない。
		農林水産部 農産園芸環境課	ビジョン	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 950 H24 1,608 H25 -
10	12	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	3,188	事業概要 県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。	平成24年度の実施状況・成果 ・11月を宮城こめ粉PR強化月間として、キャンペーン及び魅力発見市を実施。また、米粉料理の普及拡大を目的に農漁家レストランを対象としたメニュー開発支援を行った。 ・県内の米粉事業者の販路拡大を図るため、商談会への出席、企業訪問によるPRを実施した。
		農林水産部 農林水産政策室	取組7 再掲 震災復興 4④②	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 5,577 H24 3,188 H25 -

11	13	飼料価格高騰対策支援事業	3,299	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>自給飼料の確保や食品残さの飼料的利用の拡大を促す。 さらに、家畜生産性の向上による低コスト化を図り、畜産経営の安定化を推進する。</p>				<p>・飼料用稲の奨励品種の展示ほ場を県内4か所設置し、地域に即した栽培技術の普及を行った。 ・食品残を利用した発酵型TMR飼料の製造が1施設で開始した。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
畜産課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	601	3,299	-		
12	14	新世代アグリビジネス総合推進事業	121,789	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>高い企業マインドを有する大規模なアグリビジネス経営に取り組む人材や企業の育成を加速化させるため、ソフト・ハード事業の総合的な支援を行う。また、アグリビジネスの取組拡大につながる集客力の高い農産物直売ビジネス、商品力の高い農産加工ビジネスへの取組を推進する。</p>				<p>・公益財団法人みやぎ産業振興機構アグリビジネス支援室と連携し、アグリビジネスに取り組む経営者を、震災の影響からの早期事業正常化、経営者の養成、ビジネス展開支援、施設整備支援等、ソフトとハードの両面で支援した。また、付加価値の高い直売・加工の取組へ向けたマーケティング等を支援した。 ・年間販売金額1億円以上のアグリビジネス経営体数は、平成24年度は80経営体(平成23年度から6経営体の増)となった。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
農産園芸環境課		妥当	成果があった	効率的	維持	86,913	26,895	121,789	-		
13	15	森林育成事業	321,018	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。</p>				<p>・震災後、各木材関係工場の復旧により、木材流通の回復を見たが、県内合板工場等の原木受入が低迷したこと、復興事業の影響で労務が不足したこと等から、搬出間伐の遅れが見られた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組29に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
森林整備課	震災復興4②①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	351,497	321,018	-		
14	16	温暖化防止間伐推進事業	337,523	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業体における事業確保や雇用の維持が難しくなっていることから、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・振興を図るため、若齢林を中心とした間伐を実施する。</p>				<p>・二酸化炭素層吸収能力の高い若齢林を中心とした間伐等の実施により、地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策に取り組んだ。 ・当事業による間伐面積[年間] 1,228ha(目標1,242ha)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
森林整備課	震災復興1③②	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	70,063	337,523	-		
15	17	新しい植林対策事業	15,964	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				<p>震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災森林や上流域の造林未済地等に花粉の少ないスギ等の植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。 あわせて、花粉の少ないスギの増産のための施設を設置する。</p>				<p>・低花粉苗植栽や低コスト植栽による新しいタイプの植林対策の実施により、森林の多面的機能の向上を図った。また、海岸防災林復旧等に使用する種苗、花粉の少ないスギ等の増産を図った。 ・当事業による新植面積[年間] 14ha(目標20ha)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	取組27 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
森林整備課	震災復興4②③	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	10,567	15,964	-		

16	18	県有林経営事業	910,225	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		計画的・安定的な林産事業と効率的な森林整備による持続可能な県有林経営を進めるとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。				<ul style="list-style-type: none"> ・木材の安定供給に寄与するため、計画的に立木売払を進めようとしたが、大震災の影響で木材流通が停滞し続けたため、活動指標が目標値には達しなかった。 ・立木売払量32,494m³(目標値40,000m³) ・立木売払額104,518千円(目標値97,930千円) 					
		農林水産部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		森林整備課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	538,600	492,456	910,225	-
17	20	木質バイオマス活用拠点形成事業	3,363	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		木質バイオマス(林地残材)を燃料や原料として利用するとともに、化石依存燃料からカーボンニュートラルと呼ばれる環境に優しい木質エネルギーへの切り替えを図ることで、二酸化炭素排出抑制や木材資源の有効利用を図り、地球温暖化防止に貢献する。				<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマスの搬出支援(2,242m³) ※スギ林等の間伐地や伐採跡地に放置されている林地残材の利用を図った。 					
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興 ※1②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	3,363	-
18	21	森林吸収オフセット推進事業	294	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・J-VERプロジェクト登録件数:1件(県有林:栗原エリア) ・オフセット・クレジット発行件数:1件(1,762CO₂-t) 					
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興 1③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,246	294	-
19	22	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	1,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・優良みやぎ材フェア開催支援(来場者約1,000人) ・優良みやぎ材普及パンフレット作成(3,500部) ・みやぎ材利用センター活動強化支援(通年) ※関係機関と連携して優良みやぎ材の普及,PRを実施した。 					
		農林水産部	取組7・11に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	1,300	1,800	-
20	23	木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業	25,147	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		公共施設や集客交流施設等における木造・木質化支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。				<ul style="list-style-type: none"> ・木造建築支援(8施設) ・木質化施工、木製品配備支援(11施設) ※学校や養護施設の木造化、木質化に貢献することができた。また、県産材及び優良みやぎ材の利用促進,認知度向上を図ることができた。 					
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課	震災復興 ※1①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	25,147	-

21	24	県産材利用エコ住宅普及促進事業	200,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
22	26	水産都市活力強化対策支援事業	3,050	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
23	27	養殖振興プラン推進事業	6,216	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
24	30	農商工連携加速化推進プロジェクト事業	3,504	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
25	31	農商工連携「米」商品開発プロジェクト事業	87	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
26	32	食品製造業振興プロジェクト	13,088	事業概要				平成24年度の実施状況・成果				
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				県産材利用住宅への支援を通じて、県産木材の利用拡大を図り、林業・木材産業等の活性化を促進するとともに、効果的な二酸化炭素の固定により、地球温暖化防止に貢献する。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	拡充	-	51,540	200,000	-
				水産都市の経済の中心である魚市場機能の強化等による水揚げ確保と水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活力強化を図る。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	12,736	3,050	-
				宮城県養殖振興プランに基づき、付加価値の高い安全な生産物の供給や漁場環境の適正な把握による種苗確保のための調査・情報提供や生産性の向上等を図る。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	4,245	6,216	-
				震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,423	3,504	-
				新品種である「東北194号」について、生産者や食品関連事業者等の関係者と連携を図りながら、農商工連携による取組により新たな価値を創出し、ブランド力を持つ「魅力ある商品」づくりを行う。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	効率的	廃止	-	53	87	-
				農林水産業者と加工・流通・販売業者等が連携し、付加価値が高く消費者ニーズに的確に対応した商品づくりや販路開拓を支援する。	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,691	6,393	13,088	-

27	33	県産農林水産物等輸出促進事業	12,483	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災者の販路拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(12件) ・海外スーパー等でのフェア開催(10日間、台湾3店舗) ・海外バイヤー訪問(香港2回、台湾1回、国内2回) ・香港及び台湾からのバイヤー招聘 ・台北国際食品見本市への参加(4日間、4社出展) ・風評払拭のためのイベント参加(香港、シンガポール、1回) 			
28	34	東アジアとの経済交流促進事業	966	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	7,029	1,284	12,483	-
29	35	農林水産金融対策事業	2,247,449	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(5回、41か所) ・利子の補給(99,052千円) ・融資機関への預託(2,094,592千円) ・保障機関に対する出えん等(0千円) ・その他(53,805千円) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
30	36	農道整備事業	820,195	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	455,600	1,113,032	820,195	-
31	38	「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業	2,062	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				圏域の特性を活かした農業関連事業を展開し、地域の独自性を活かした本県農業の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・展示ほ場設置、消費者不安解消講習会開催等(大河原) ・戦略会議開催、技術実証展示ほ場の設置等(仙台) ・「いちじく」の技術実証、研修会開催等(亶理) ・自給飼料生産連携会議開催、実証展示ほ場設置(北部) ・先進経営体調査、農業実践塾開催(美里) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
決算(見込)額計		5,289,981									
決算(見込)額計(再掲除き)		2,424,648									

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	6
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成24年度の実施状況・成果				
1	1	東日本大震災 災害復旧事業	15,026,272	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。			・復旧が必要な農地13,000haのうち農地4,800haを復旧。また、被災した排水機場47か所のうち、33か所の本復旧に着手した。海岸施設は被災した94か所のうち、31か所の本復旧に着手した。				
		農林水産部 農村振興課 農村整備課	震災復興 4①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	7,546,412	15,026,272	-
2	3	農業用共同 利用施設災害復 旧事業	441,920	農業の経営の維持と安定を図るため、震災により被災した農業協同組合等が所有する農業用共同利用施設の復旧を図る。			・補助実績 1団体				
		農林水産部 農林水産経営 支援課	震災復興 4①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	15,216	441,920	-
3	6	被災農家経営 再開支援事業	2,255,658	平成23年度から取り組んできている被災農家経営再開支援事業は、震災による津波等で被害を受けた地域において、経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者に対して、復興組合等を通じて、その活動に応じ、経営再開支援金を交付するものである。			・取組市町数:11市町(26復興組合) ・交付対象面積:6,667ha				
		農林水産部 農産園芸環境 課	震災復興 4①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,954,728	2,255,658	-
4	16	農業試験研究 施設等復旧事 業	16,029	本県の農業生産力について、震災からの速やかな回復と今後の発展を支えるため、甚大な被害を受けた農業試験研究施設等の早期復旧を図る。			・平成24年度に繰越した農業・園芸総合研究所本館の復旧工事と美里農業改良普及センターの修繕工事を実施し完了した。				
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	32,960	16,029	-
5	17	被災農地におけ る早期復興技術 の開発事業	7,234	震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るため、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実態調査とこれに対する農業技術対策を確立する。			・津波被災農地の営農再開に向けた作付対策や管理技術、放射性物質の農作物への吸収抑制対策の効果等について本年得られた結果や吸収対策を周知するために成果報告会を開催した。				
		農林水産部 農業振興課	取組12に再掲 震災復興 4①①	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	6,645	7,234	-

6	18	被災地域農業復興総合支援事業	19,422,387	事業概要 被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。				平成24年度の実施状況・成果 ・交付実績10市町 (仙台市、石巻市、東松島市、白石市、名取市、岩沼市、大崎市、亶理町、山元町、七ヶ浜町)												
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)												
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25											
					-				-				19,422,387				-			
7	19	経営改善計画策定支援事業	700	事業概要 被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				平成24年度の実施状況・成果 ・支援経営体数5件												
		農林水産部 農業振興課	取組11に再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)												
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H22	H23	H24	H25											
					-				283				700				-			
8	20	耕作放棄地活用支援事業	-	事業概要 被災した農業者や農業法人が、県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援する。				平成24年度の実施状況・成果 ・被災した農業者が県内の耕作放棄地を活用して営農を再開する取組に対して支援した。												
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)												
		妥当	ある程度成果があった	-	維持	H22	H23	H24	H25											
					-				-				-				-			
9	21	畜舎等施設整備支援対策事業	124,582	事業概要 震災により畜舎が流出するなど生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費を補助する。				平成24年度の実施状況・成果 ・交付実績10市町、84件 ・交付金額124,582千円												
		農林水産部 畜産課	震災復興 4①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)												
		妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25											
					-				75,505				124,582				-			
10	22	農業団体被災施設等再建整備支援事業	26,247	事業概要 被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。				平成24年度の実施状況・成果 ・補助実績 4団体												
		農林水産部 農林水産経営支援課	取組12に再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)												
		妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25											
					-				76,965				26,247				-			
11	24	農村地域復興支援事業	8,000	事業概要 甚大な津波被害区域においては、農地を復旧するに当たり、地域ごとに新たな農業を可能とする実施計画の策定が必要となることから、地域住民の意向を踏まえて実施計画を策定する。				平成24年度の実施状況・成果 ・石巻市牡鹿地区において、防災集団移転促進事業構想が急速に現実化した。そのため、移転跡地を含む被災農地整備の実施計画を策定し、地域の復興整備の具体化を行った。												
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)												
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	H22	H23	H24	H25											
					-				4,965				8,000				-			

12	26	農地災害復旧関連一括農地管理事業	1,500	事業概要 農地災害復旧と関連して、土地改良区等が一括して農地管理を行い、地域内外の耕作希望者に対し、効率的な農地利用に配慮した一時利用指定や農地配分が出来る仕組みを構築するため、それらの活動に対する助成支援を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・河南矢本土改良区が管理する農地のうち、津波被害を受け、農地整備事業未実施の、784.2haを対象に事業を行った。その結果、10.3ha分の農家3件について借り受け代替地を見つけることが出来た。
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果 ①必要性 課題有 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 廃止	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 - H24 1,500 H25 -
13	27	復興整備実施計画事業	440,090	事業概要 甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定。	平成24年度の実施状況・成果 ・平成23年度に引き続き農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実施計画を策定した。その結果、事業を予定している17地区のうち12地区の法手続きを開始した。
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 - H24 440,090 H25 -
14	28	農地整備推進支援事業	53,368	事業概要 甚大な津波被害区域において、まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図るため、専門的な知識を有する者への委託等を行い、農地整備事業等の効果促進と早期の効果発現を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・気仙沼管内事業予定地区において、現状では用排水施設は個人管理であることが判明。話し合いを重ねることにより造成施設を共同管理する意識を醸成。 ・仙台管内においては、復興整備後の農業経営のあり方について意見を集約。
		農林水産部 農村振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 - H24 53,368 H25 -
15	29	東日本大震災復興交付金事業(農村整備関係)	1,718,727	事業概要 津波により被災した農村地域において、復興に必要な農業生産基盤の総合的な整備を実施する。 あわせて、認定農業者等、将来の農業生産を担う者への農用地の利用集積を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・津波により被災した農地・農業用水利施設の整備を15地区で行った。 ・区画整理工58.1ha、暗渠排水工122.0ha ・農業経営高度化支援11式 ・排水機場1か所、排水路L=15m
		農林水産部 農地復興推進室	震災復興 4①③	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 21,850 H24 1,718,727 H25 -
16	30	地域農業経営再開復興支援事業	71,997	事業概要 震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援する。	平成24年度の実施状況・成果 ・震災被害を受けた12市町において、経営再開マスタープランが作成された。また、5市町で、プランの実現に向け農地集積等に必要な取組を支援した。
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①③	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 拡充	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 18,528 H24 71,997 H25 -
17	31	経営再建家畜導入支援対策事業	53,478	事業概要 震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者の負担軽減を図るため、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・交付実績8市町、導入実績頭数:牛83頭等 ・交付金額 53,478千円
		農林水産部 畜産課	震災復興 4①④	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 - H23 47,468 H24 53,478 H25 -

18	32	食料生産地域再生のための先端技術展開事業	56,634	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 農業振興課	震災復興 4①④	津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独法の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等のほ場において大規模実証を行う。 あわせて、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信すること等により、復旧・復興に活用する。				・名取市から山元町にかけて、土地利用型作物、露地野菜、施設園芸、果樹の大規模実証試験が可能な経営体や圃場の選定調整を行い、一部課題を除き、5月下旬から本格的な実証研究を開始した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	10,362	56,634	-
19	35	林道施設早期復旧事業	254,251	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②①	震災により被害が発生している林道施設について、県民生活の保全と木材の安定供給を確保するため、早期復旧を図る。				・復旧工事着手:36/37路線、60/62か所(うちH24年度着手:7路線、10か所) ・完了済み:36/37路線、60/62か所(うちH24年度完了:15路線、44か所)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	122,803	254,251	-
20	36	林業・木材産業活力維持緊急支援事業	77,291	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 林業振興課	震災復興 4②①	県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け、木材生産や流通が停滞していることから、当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助する。また、津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助する。				・間伐材、木材チップ等の流通コスト支援等(10社、約43千m ³)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	232,444	77,291	-
21	37	森林整備加速化・林業再生事業	338,313	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 林業振興課	取組27・29に再掲 震災復興 4②①	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るとともに、震災からの復興に必要な木材の安定供給を図るため、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援する。また、木質系がれきの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質系バイオマス利活用施設の整備を支援する。				・間伐630ha、高性能林業機械導入19台、木材加工流通施設整備3か所などの支援を行った。 ・震災の影響により、間伐実績が計画を下回ったほか繰越も発生した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	338,313	-
22	40	漁場生産力回復支援事業	1,420,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	漁業生産力の回復を図るため、磯場に漂着した漂流物や漁場の堆積物等の回収などを実施する漁業者を支援する。				・4月から3月まで主に底曳網漁船による広域的ながれき撤去作業を実施した。 ・11月末現在の時点集計で7,212m ³ のがれきを撤去した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	7,329,961	1,420,800	-

23	41	海底清掃資材 購入支援事業	21,321	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				海底清掃のために底曳網漁船が使用するがれき回収装置の購入費等を補助する。				・がれき回収装置(丈夫な底曳網)の補修、購入や作業で破損した船舶の修繕等を補助し、効率的ながれき撤去が行われた。 ・なお、回収装置や船の修繕など平成24年度中に完了できない部分については、平成25年度へ繰越実施する。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				概ね効率的				廃止			
		H22		H23		H24		H25		-		99,857		21,321		-	
24	42	高鮮度魚介類 安定供給事業	462,230	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				被災した産地魚市場の製氷機能を復旧するため、鮮度保持に効果の高い流動海水氷製氷機を設置する。				・石巻魚市場、女川魚市場、牡鹿魚市場、戸倉漁港に流動海水氷製氷機を設置した。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		概ね妥当				成果があった				概ね効率的				維持			
		H22		H23		H24		H25		-		114,280		462,230		-	
25	43	水産物加工流通施設 復旧支援事業	4,928,770	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				被災した漁協、水産加工組合等の共同利用施設等の復旧及び機器の整備費を補助する。				・26事業者に対し、魚市場、冷凍冷蔵施設等の共同利用施設の復旧に対して支援を行った。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H22		H23		H24		H25		-		7,684,462		4,928,770		-	
26	44	水産物加工流通施設 整備支援事業	4,957,712	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				被災した漁協、水産加工業協同組合等の共同利用施設等の整備に係る費用を補助する。				・5事業者に対し、共同加工処理施設、排水処理施設等の共同利用施設の整備に対して支援を行った。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H22		H23		H24		H25		-		-		4,957,712		-	
27	46	養殖施設災害 復旧事業	4,324,260	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				震災により被災した養殖施設の原形復旧費を補助する。				・2,239件のうち、1,013件が復旧完了。残りについては平成25年度へ繰越。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H22		H23		H24		H25		-		203,707		4,324,260		-	
28	47	養殖用資機材等 緊急整備事業	135,142	事業概要				平成24年度の実施状況・成果									
				養殖業者が協業化して行う養殖用資機材の修繕、購入及び上屋の設置費を補助する。				・平成24年へ繰り越した10件全てが事業完了。									
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)									
農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③①	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				廃止			
		H22		H23		H24		H25		-		297,249		135,142		-	

29	48	平成24年度養殖用資機材等緊急整備事業	11,762	事業概要 漁業者グループ組織が実施する養殖用資機材や養殖生産物の付加価値向上のための施設等の整備に要する経費に助成を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業者グループ24件、法人4件の事業計画を承認、交付決定済み。					
	農林水産部 水産業振興課 水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	11,762	-
30	50	水産関係施設等撤去事業	441,433	事業概要 震災で全壊した漁業無線局(石巻市)、気仙沼水産試験場及び種苗生産施設等(気仙沼市)、水産技術総合センター養殖生産部及び水産加工開発部(石巻市)などの固有施設を、解体・撤去する。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業無線局庁舎の解体工事発注 ・加工開発部庁舎等の解体工事発注 ・漁業無線局(送受信所を含む。)及び養殖生産部庁舎等の解体設計業務の発注					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	441,433	-
31	51	漁業調査・指導船代船建造事業	258,145	事業概要 震災後の水産業復興に向けて、効率的かつ精度の高い海洋調査等を実施することを目的として、県漁業調査指導船の再編に係る代船建造を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・漁業調査指導船については、「蒼洋」の代船「開洋」の建造工事及び建造工事監理業務が終了。沖合調査指導船については、200トン型漁業調査指導船の基本設計が終了した。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	184	258,145	-
32	53	水産業団体被災施設等再建整備支援事業	17,362	事業概要 被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・補助実績 13団体					
	農林水産部 農林水産経営支援課	震災復興 4③❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	24,697	17,362	-
33	54	加工原料等安定確保支援事業	47,655	事業概要 漁協、水産加工業協同組合に対し、震災の影響で遠隔地から加工原料を確保した際に生じた掛かり増し経費を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・3事業者に対し、震災の影響により県内の漁港での水揚げが困難となった加工原料の仕入れに係る掛かり増し経費について支援した。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	14,014	47,655	-
34	55	養殖生産強化支援事業	1,664	事業概要 安全・安心な養殖水産物を消費者に提供するために義務付けられている衛生関連検査を、震災後も県漁協が継続して実施するため、検査費用を補助する。	平成24年度の実施状況・成果 ・宮城県漁協、塩釜市漁協が実施する衛生関連検査費用について助成した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③❶	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25						
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	1,590	1,664	-

35	57	さけ増殖施設整備事業	40,250	事業概要 生産能力を失ったふ化場や親魚捕獲施設、親魚畜養施設、海中飼育施設等のさけ増殖施設について、集約化を検討しながら施設の復旧を図る。				平成24年度の実施状況・成果 ・被災した2か所のサケふ化場の施設整備のうちH23年度に完了しなかった1か所を支援した。			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	廃止	H22	H23	H24	H25	
							-	7,700	40,250	-	
36	59	栽培漁業種苗放流支援事業	126,691	事業概要 震災により、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努める。				平成24年度の実施状況・成果 ・県が実施 ・アワビ:30mm以上サイズ12.7万個 ・ヒラメ:50mmサイズ200千尾 ・水産技術総合センターの生産施設修繕 ・実施団体へ補助 ・シジミ:10mmサイズ47トン ・サケ稚魚:0.8gサイズ3,000万尾			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
							-	-	126,691	-	
37	60	栽培漁業種苗生産施設調査事業	5,276	事業概要 震災により壊滅状態となった、水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設を復旧するに当たり、事前調査事業を実施する。				平成24年度の実施状況・成果 ・水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設建設予定地において取水に係るボーリング調査、水質調査などを実施し、設計に係る基礎的なデータを収集し、設計へ反映できた。			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	H22	H23	H24	H25	
							-	-	5,276	-	
38	61	水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	12,380	事業概要 震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設の復旧・整備を行う。				平成24年度の実施状況・成果 ・井戸取水を予定していたが調査の結果、別の方法で取水する必要がある、設計の着手が遅れが生じた。 ・平成24年度予算の残分は平成25年度へ繰越。			
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
							-	-	12,380	-	
39	62	水産試験研究機関復旧整備事業	5,200	事業概要 震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター水産加工開発部、気仙沼水産試験場の復旧・整備を行う。				平成24年度の実施状況・成果 ・気仙沼水産試験場復旧整備に係る建設工事の設計委託業務及び地質調査の委託業務を発注した(営繕課執行委任)。			
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	成果があった	効率的	維持	H22	H23	H24	H25	
							-	592,189	5,200	-	
40	63	漁業経営改善支援強化事業	16,983	事業概要 関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組みを支援する。				平成24年度の実施状況・成果 ・支援経営体数14件			
	農林水産部 農林水産経営支援課	取組11に再掲 震災復興 4③④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)				
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	H22	H23	H24	H25	
							-	2,622	16,983	-	

41	64	小型漁船及び定置網共同化支援事業	370,160	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		漁業者が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。				・小型漁船・定置網共同化支援事業により、共同利用漁船714隻及び漁具等377件の導入支援を行った。 ・一部、年度内完了が困難であるため、次年度繰越で対応。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	940,156	370,160	-	
42	65	養殖業再生事業	543,660	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により大きな被害を受けた養殖業の再開に必要な施設等の整備や種苗の購入費等を助成する。				・養殖施設災害復旧事業費、養殖用資機材等緊急整備事業費へ嵩上げ補助を実施した。 ・種苗確保に要する経費に助成した。					
	農林水産部 水産業基盤整備課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	218,658	543,660	-	
43	66	養殖業再生事業(6次産業化推進費)	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		平成24年度養殖用資機材等緊急整備事業の事業主体のうち、6次産業化のモデルとなる被災漁業者主体の法人等に対し、追加助成を行う。				・4事業者に対し、被災した加工処理施設等の整備費について交付決定を行ったが、事業が年度内に完了しなかったため、全額繰越した。 ・法人4件について計画承認、交付決定を実施した。					
	農林水産部 水産業振興課 水産業基盤整備課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	-	廃止	-	-	-	-	
44	67	漁業・漁港等現況調査事業	36,737	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		本県漁業の復旧・復興の基となる「宮城県震災復興計画」及び「宮城県水産業復興プラン」の検証等に必要となる各種基礎データを収集し、復興計画を推進していく。				・漁業単体に現地調査を実施。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	36,737	-	
45	68	水産流通加工業者復興支援事業	10,080	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産業復興支援コーディネーター」を設置し、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。				・水産関連団体への委託事業により支援員を雇用し、水産加工業者等に対し活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行った。 ・H23年度は1人×3か月雇用だったが、H24年度は2人×12か月雇用し延べ249企業を訪問した。					
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	971	10,080	-	
46	70	食品加工原材料調達支援事業	99,208	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県内水産加工品製造業者等において、農林水産物原材料調達先が被災し、代替原材料を他産地から調達する場合に、新たに発生する原材料価格や流通コスト等の掛かり増し経費を助成する。				・平成24年度は、23者の食品加工業者が事業を活用しながら、製造再開・継続した。23者のうち、7者が他社へ製造委託しながら、商品製造を再開している。					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	38,895	99,208	-	

47	71	県産農林水産物・食品等利用拡大事業	18,073	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した県内の農林水産業者や食品製造業等の復興に向けて、県産農林水産物及びその加工品の需要の創出と拡大等を目的とした展示会・商談会等の経費に対し補助する。				・県外での展示商談会への出展補助:50件(53社) 3か月後の商談成立件数:93件			
48	73	地域製造業復興支援事業	28,925	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部 農林水産政策室	取組3 再掲 震災復興 4④②	妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	9,500	18,073	-
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 4④③	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	-	28,925	-
決算(見込)額計			58,736,557								
決算(見込)額計(再掲分除き)			58,718,484								